

人権に関する意識調査報告書（概要版）

令和4年3月 埼玉葛郡市人権施策推進協議会

I 調査の目的

この調査は、埼玉葛12市町の人権に関する住民の意識を隔年で調査することにより、その意識の変化を把握し、今後の人権行政・教育を推進するための基礎資料として、各施策に活用することを目的とする。

II 調査の概要

- 調査地域 三郷市・八潮市・越谷市・吉川市・春日部市・杉戸町・宮代町・松伏町・久喜市・幸手市・蓮田市・白岡市
- 調査対象 各市町内に在住する満20歳以上の男女
(階層 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上)
- 標本数 1,050人(市:100人、町:50人)
- 抽出方法 住民基本台帳からの層化無作為抽出(令和3年10月1日現在)
- 調査期間 令和3年11月1日(月)～11月30日(火)

III 調査項目

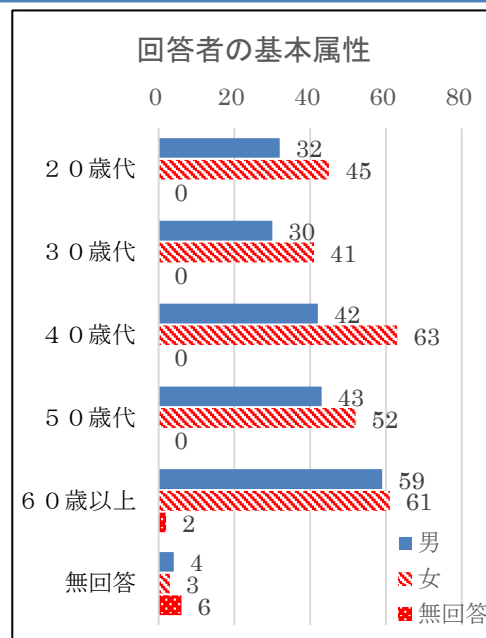
- 属性(性別、年代)
- 人権全般に対する意識について
- 女性の人権について
- 子どもの人権について
- 高齢者の人権について
- 障がいのある人の人権について
- 同和問題(部落差別)について
- 外国人の人権について
- インターネットによる人権侵害について
- LGBTQ+(性的少数者)の人権について
- 人権問題についての意見

IV 回収結果

- 調査票配布数 1,050人
- 回答者数 483人
- 回答率 46.0%

V 回答者の基本属性

階層	総計		男		女		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
20歳代	77	15.9%	32	15.2%	45	17.0%	0	0.0%
30歳代	71	14.7%	30	14.3%	41	15.5%	0	0.0%
40歳代	105	21.7%	42	20.0%	63	23.8%	0	0.0%
50歳代	95	19.7%	43	20.5%	52	19.6%	0	0.0%
60歳以上	122	25.3%	59	28.1%	61	23.0%	2	25.0%
無回答	13	2.7%	4	1.9%	3	1.1%	6	75.0%
合計	483	100.0%	210	100.0%	265	100.0%	8	100.0%



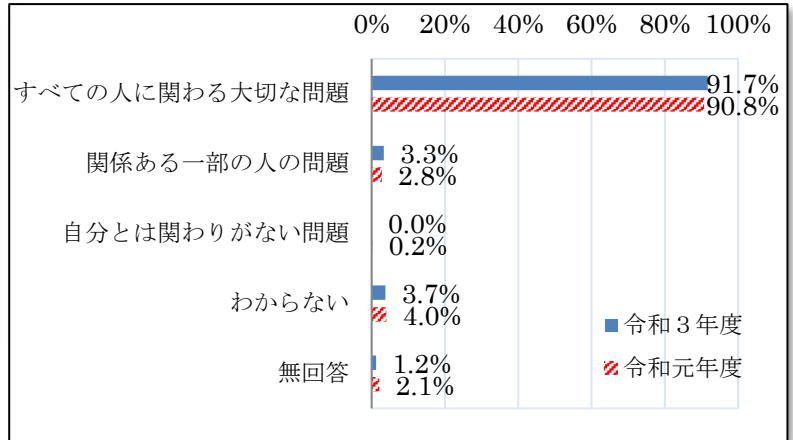
VI 結果の概要

1 人権全般に対する意識

◆ あなたは、人権について、どのように考えていますか。(〇は1つ)

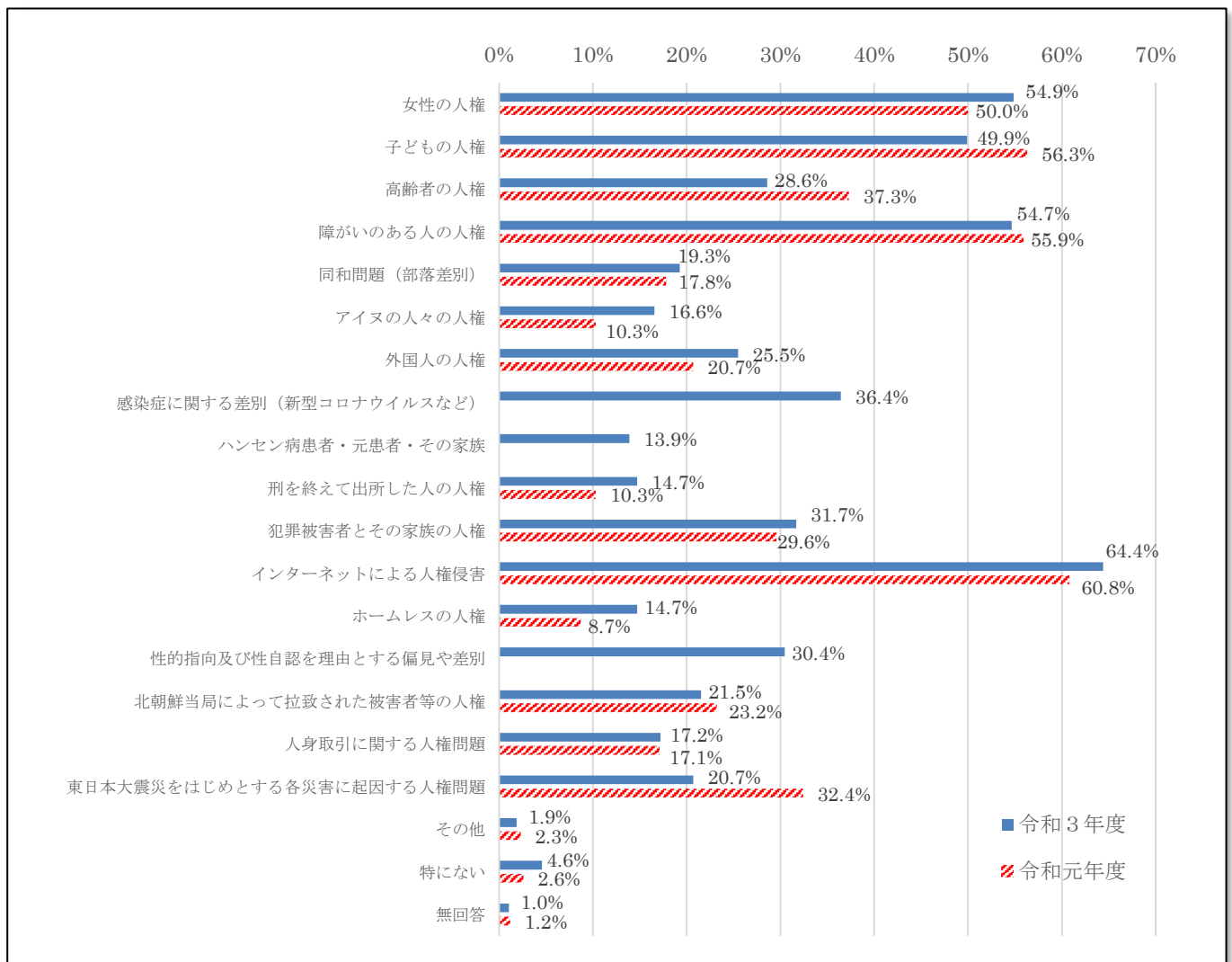
前回調査と同様に「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっており「自分とは関わりがない問題」と回答する人がいなくなった。

その一方で、「関係ある一部の人の問題」という回答も見受けられることから、引き続き人権教育・啓発を行う必要がある。



◆ いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。(該当するものすべてに〇)

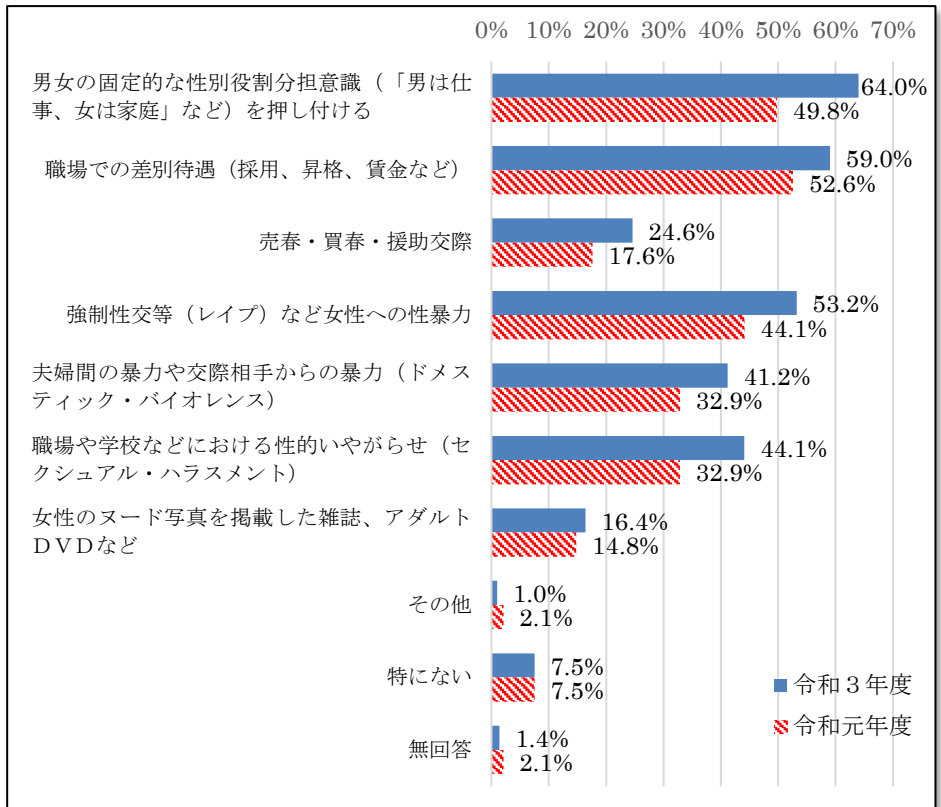
「インターネットによる人権侵害」が64.4%で前回調査(60.8%)と同様に最も高く、「女性の人権」が54.9%、「障がいのある人の人権」が54.7%で続いている。前回調査には無かった「感染症に関する差別(新型コロナウイルスなど)」が36.4%と社会状況を反映した結果が示されている。



2 女性の人権に対する意識

◆ あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。（該当するものすべてに○）

「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が64.0%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」が59.0%、「強制的性交等（レイプ）など女性への性暴力」が53.2%となっている。前回調査と比較し、全体的に女性の人権に対する関心の高さがうかがえる。

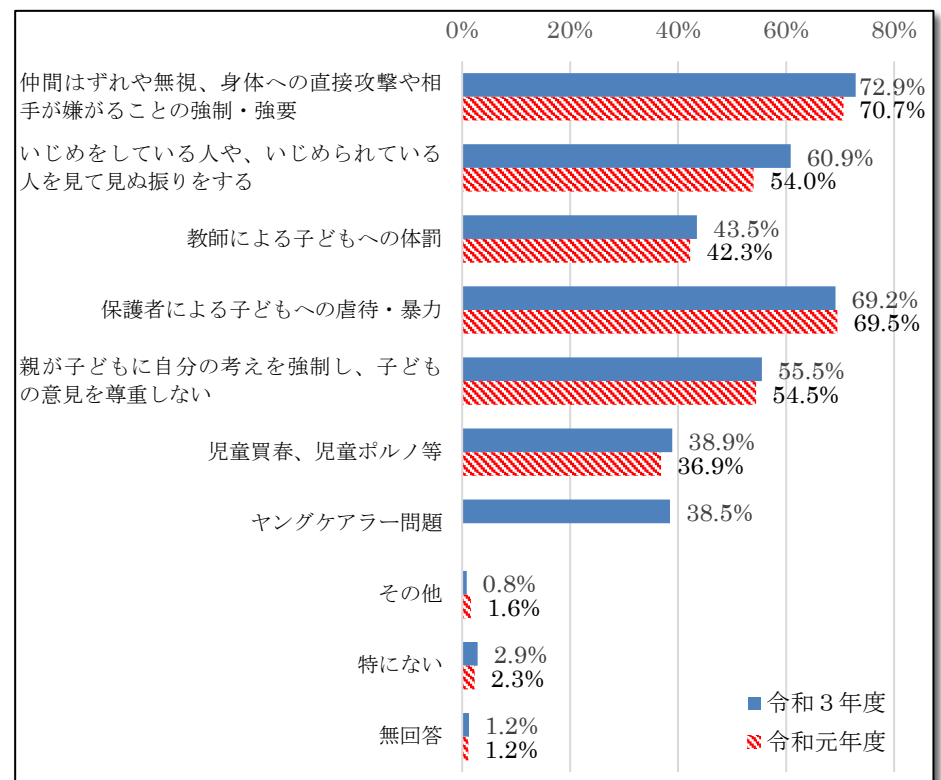


3 子どもの人権に対する意識

◆ あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

前回調査と同様に「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が72.9%で最も高く、次いで「保護者による子どもへの虐待・暴力」が69.2%と高くなっている。

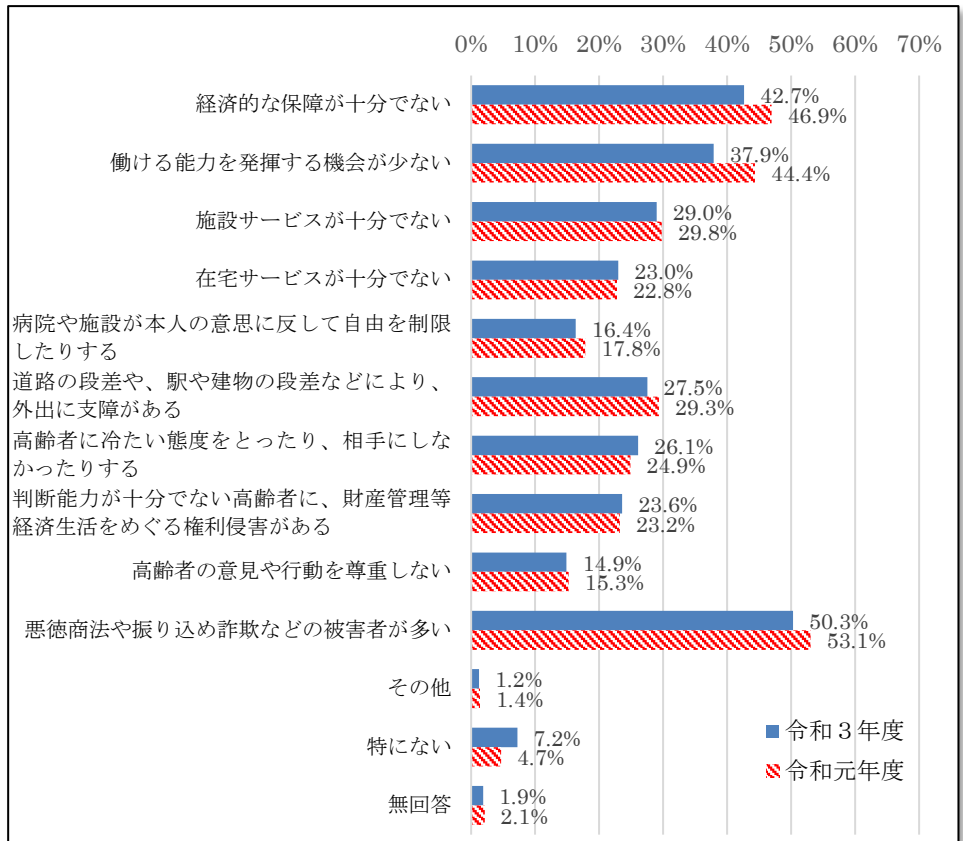
また、ヤングケアラー問題が昨今取りざたされてきているため、今回調査から項目に追加したところ38.5%の回答があり、比較的認知されていることがうかがえる。



4 高齢者の人権に対する意識

◆あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

「悪徳商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が50.3%で最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が42.7%、「働ける能力を發揮する機会が少ない」が37.9%と前回調査と同様の傾向を示している。



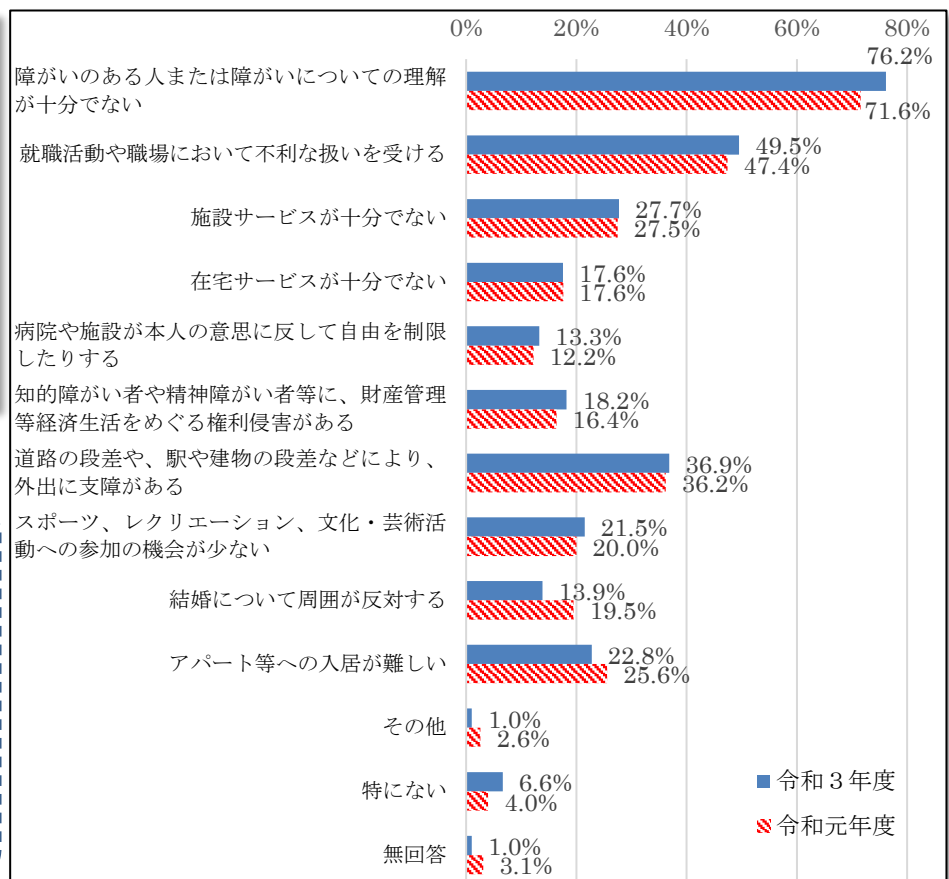
5 障がいのある人の人権に対する意識

◆あなたは、障がいのある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

「障がいのある人または障がいについての理解が十分でない」が76.2%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が49.5%、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が36.9%となっており、前回調査と同様の傾向を示している。

障害者差別解消法について

「法律が出来たことも知らない」が69.4%と高くなっており、「法律の内容まで知っている」は4.8%、「法律が出来たことは知っている」は23.2%と前回調査と同様の傾向を示していることから、「障害を理由とする差別の解消に関する法律」が施行されたことを踏まえた更なる周知の必要性が示されている。



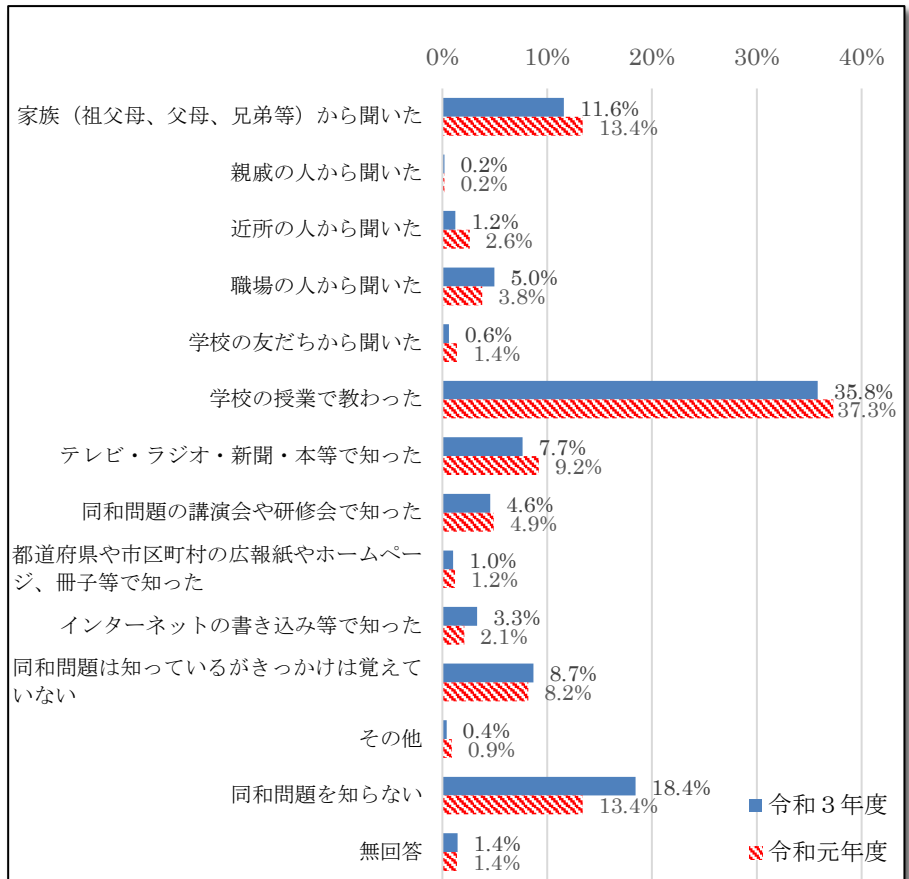
6 同和問題（部落差別）に対する意識

◆あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、何からですか。（〇は1つ）

「学校の授業で教わった」が35.8%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が11.6%となっている。
 その一方で、「同和問題を知らない」は18.4%となっており、前回調査と比較して5.0ポイント高くなっている。

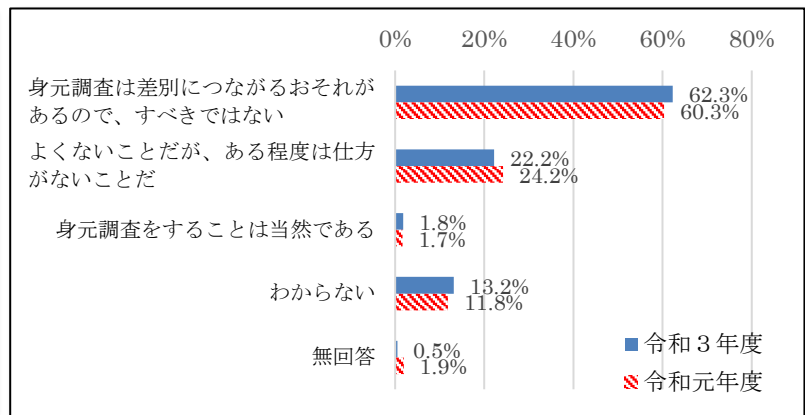
部落差別解消推進法について

「法律が出来たことも知らない」が74.9%と高くなっており、「法律の内容まで知っている」は3.4%、「法律が出来たことは知っている」は21.7%に止まることから、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことを踏まえた更なる周知に努める必要がある。



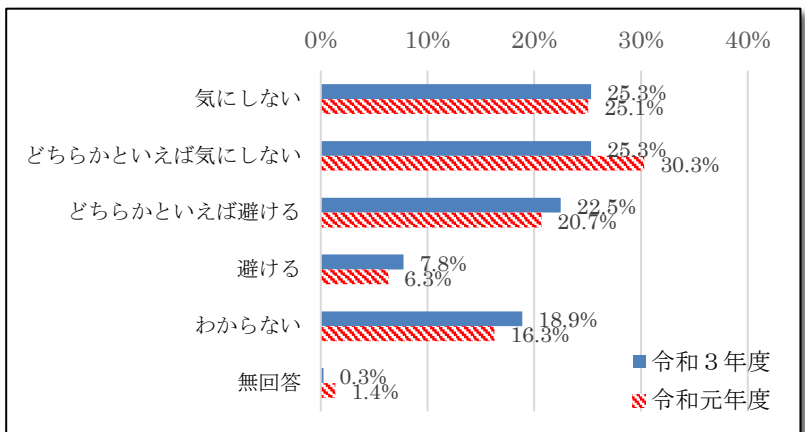
◆あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査することをどう思いますか。（〇は1つ）

「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が62.3%と最も高くなっており、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」となっている。前回調査と同様の傾向を示しているが、「身元調査をすることは当然である」と「わからない」との回答も根強く残ることから、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要がある。



◆あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区であった場合、避けると思いますか。（〇は1つ）

「気にしない」と「どちらかといえば気にしない」が25.3%で最も高くなっている。
 前回調査と比較して、「避ける」と「どちらかといえば避ける」と回答した割合が高くなっているため、今後も同和問題（部落差別）をはじめとした人権教育・啓発を継続的に行っていく必要がある。



7 外国人の人権に対する意識

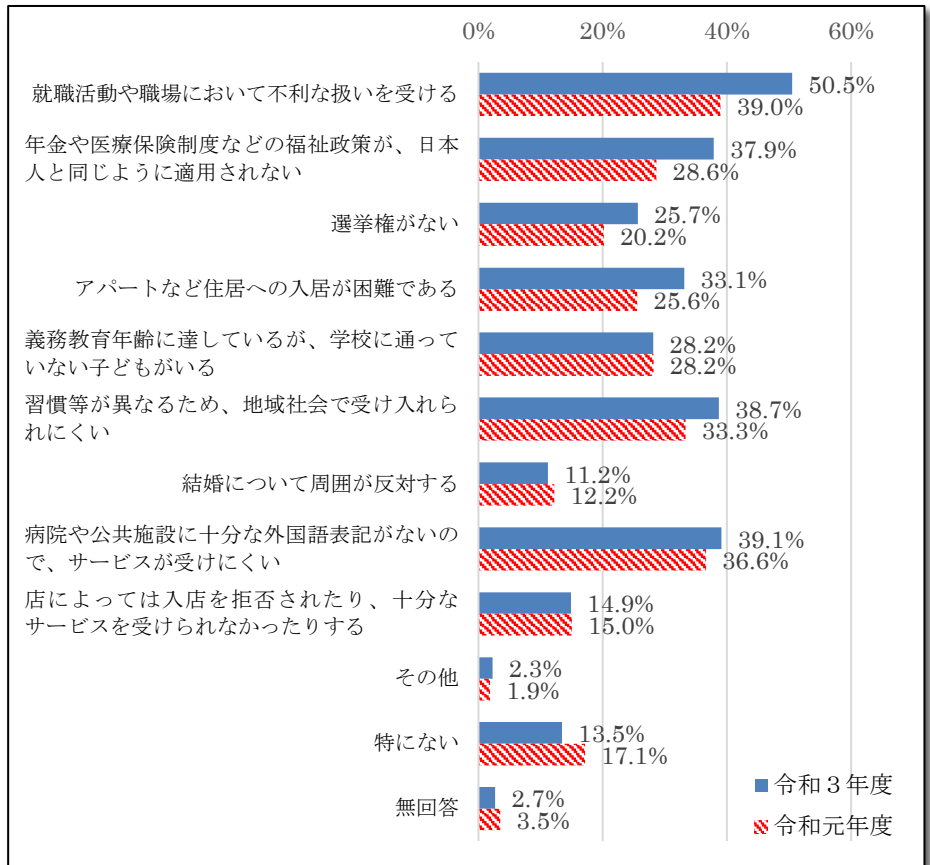
◆あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。(該当するものすべてに○)

「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が50.5%で最も高く、次いで「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が39.1%、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が38.7%となっている。

前回調査と比較すると、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が11.5ポイント高くなっている。

ヘイトスピーチ解消法について

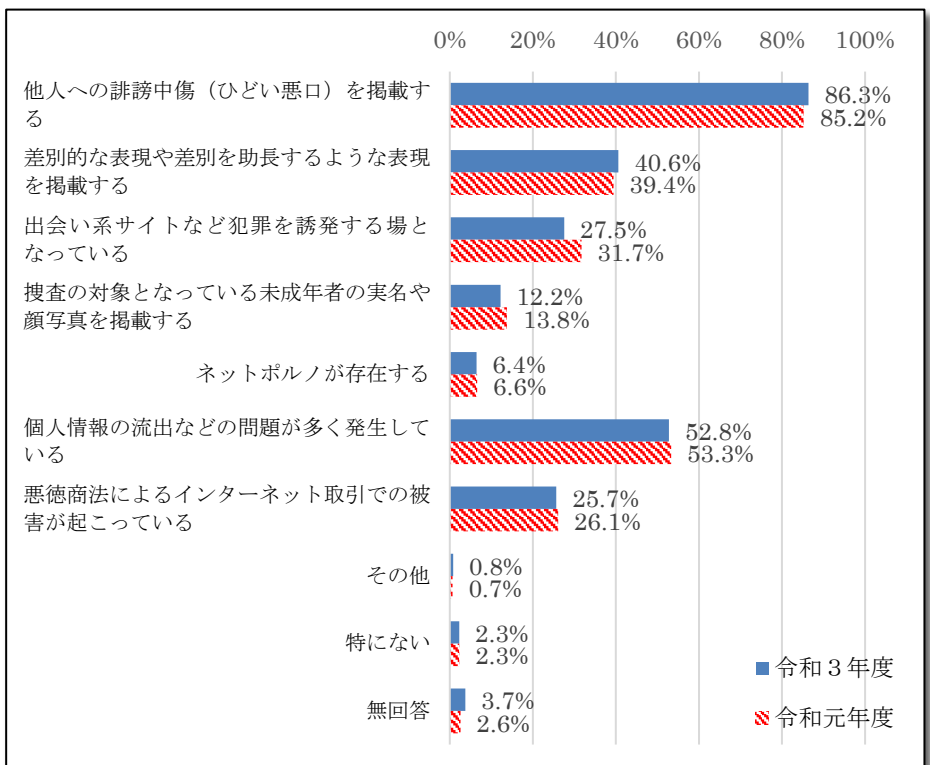
「法律が出来たことも知らない」が59.8%と高くなっている一方、「法律の内容まで知っている」は5.6%、「法律が出来たことは知っている」は31.3%となっている。



8 インターネットによる人権問題に対する意識

◆あなたは、インターネット上での人権侵害に関して、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は3つまで)

「他人への誹謗中傷(ひどい悪口)を掲載する」が86.3%と最も高くなっている。次いで「個人情報の流出などの問題が多く発生している」が52.8%、「差別的な表現や差別を助長するような表現を掲載する」が40.6%と前回調査と同様の傾向を示している。



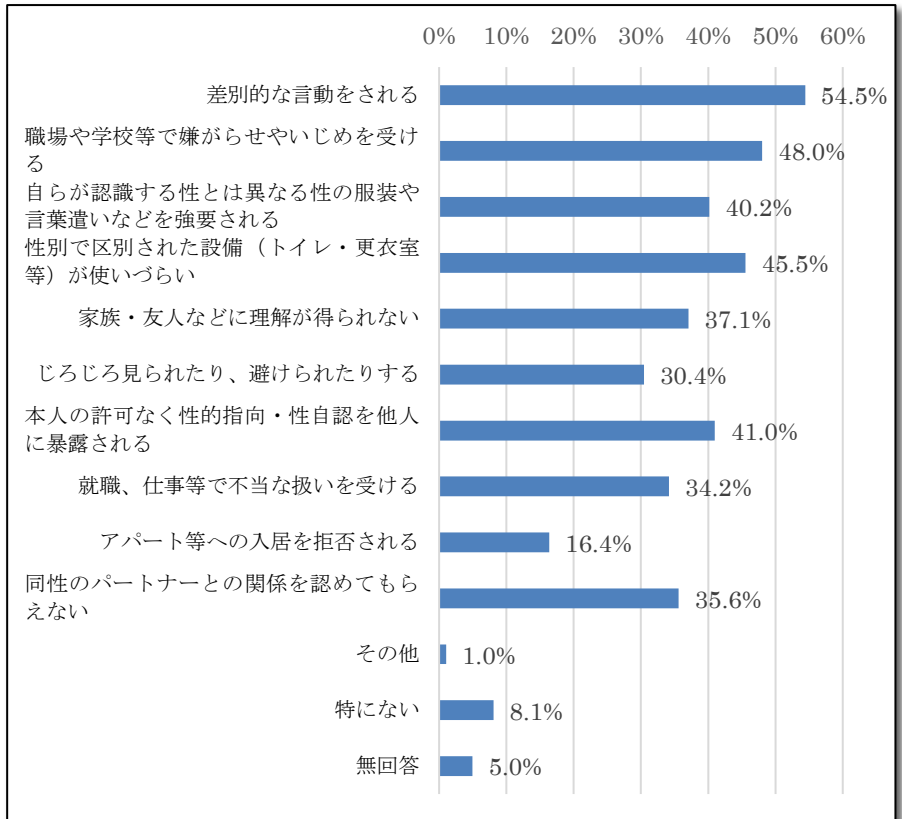
9 LGBTQ+（性的少数者）の人権に対する意識

◆あなたは、LGBTQ+（性的少数者）の人権侵害に関して、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに○）

「差別的な言動をされる」が54.5%と最も高くなっている。次いで「職場や学校等で嫌がらせやいじめを受ける」が48.0%、「性別で区別された設備（トイレ・更衣室等）が使いづらい」が45.5%と続いている。

LGBTQ+（性的少数者）について

「言葉も意味も知っている」が70.2%と最も高くなっており、次いで「聞いたことはあるが、意味は知らない」が15.7%となっている。



VII 人権に関する意識調査の今後について

質問項目等をなるべく変えずに当該調査を行うことにより、前回調査との比較ができた。

今後においても、埼玉12市町で連携しながら隔年で当該調査を実施し、経年での意識の変化などを把握することにより、各施策の基礎資料として活用していく。